

四半期報告書

(第51期第1四半期)

ユニ・チャーム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。)
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 秋田 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 秋田 泰

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所
(東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館)

ユニ・チャーム株式会社近畿支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第50期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第51期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第50期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	84,363	90,307	356,825
経常利益 (百万円)	10,967	10,263	45,855
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,931	6,144	24,463
純資産額 (百万円)	193,253	199,564	207,413
総資産額 (百万円)	283,514	352,516	307,773
1株当たり純資産額 (円)	2,734.86	2,971.62	2,922.16
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	93.19	97.65	385.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	93.18	—	385.66
自己資本比率 (%)	61.4	53.0	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,229	5,639	55,032
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,651	△73,009	△22,239
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,343	57,529	△9,455
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	65,143	73,486	84,270
従業員数 (名)	6,894	7,168	7,108

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第51期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	7,168	(2,575)
---------	-------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。
3 従業員数の（外書）は、契約、パートを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,025	(277)
---------	-------	-------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。
3 従業員数の（外書）は、契約、パートを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
パーソナルケア	80,744	—
ペットケア	11,786	—
その他	1,772	—
合計	94,303	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っていないので、当該事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
パーソナルケア		
ベビーケア関連製品	38,684	—
フェミニンケア関連製品	18,316	—
その他	19,652	—
計	76,652	—
ペットケア	11,995	—
その他	1,658	—
合計	90,307	—

- (注) 1 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株) あらた	8,877	10.5	9,595	10.6

- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年4月30日開催の当社取締役会においてユニ・チャームペットケア株式会社の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得すること、及び当該公開買付けが成立することを条件に同社と経営統合することを決議し、合併契約を締結いたしました。

これに基づき、平成22年5月6日から平成22年6月16日までの期間において公開買付けを実施し本公開買付けが成立いたしました。また、平成22年6月24日に開催いたしました当社第50回定時株主総会において、当社とユニ・チャームペットケア株式会社の合併契約に関する承認可決を得ました。

これを受けて、平成22年9月1日を効力発生日として、当社を存続会社、ユニ・チャームペットケア株式会社を消滅会社として吸収合併いたします。

詳細については、23ページの（企業結合等関係）を参照してください。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）における当社グループをとりまく経営環境は、海外市場におけるパーソナルケア関連商品の需要が引き続き拡大しております。

海外事業では、アジア地域において展開エリアの拡大と合わせたプロモーション活動による販売促進を進めました。また、国内パーソナルケア事業では、高付加価値商品の投入と商品ラインアップの充実による販売促進の強化に取り組みました。ペットケア事業におきましても、高付加価値カテゴリーの商品ラインを充実し販売強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は90,307百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は12,306百万円（前年同四半期比23.2%増）、経常利益は10,263百万円（前年同四半期比6.4%減）、四半期純利益は6,144百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア関連商品

国内では、『マミーポコ』、『マミーポコパンツ』を約10年ぶりにブランドカラーを刷新し、「モレない・ムレないに特化した基本品質」と「はじける楽しさ」をお手頃価格で提供する事で販売促進を進めました。また、はかせるオムツ『ムーニーマン』を刷新し、“下着のようにやわらかい履き心地”という新たな付加価値の創造を実現した革新的な商品、『ムーニーパンツ下着仕立て』を発売、市場の活性化を進めました。

一方、中国では参入都市を拡大し売上成長と利益改善を進めました。またインドネシア、中東・北アフリカ地域、韓国においても売上成長及び収益力の改善を図りました。

● フェミニンケア関連商品

国内では、肌に密着させない「エアフィット構造」の『ソフィはだおmoi』に安心の長さである夜用40cmの商品をラインアップに追加し、肌ケア市場の活性化を進めました。

海外では、中国地方都市へ販売エリアを拡大し、売上の拡大を進めました。また、アジア参入各国で夜用タイプ、スリムタイプなど高付加価値ナプキンの販売を強化し売上の拡大と収益力を強化しました。

●ヘルスケア関連商品

軽い“尿もれ”もさらっと安心！の尿ケア専用品『チャームナップ』を改良し、積極的なプロモーションを展開し売上の拡大を図りました。また、介護用品の売り場において、よりお買い求めやすい店頭演出を推進する事で販売促進を強化しました。

●クリーン&フレッシュ関連商品

驚くほどキレイにカンタンに掃除ができる便利でお洒落なお掃除用品、シートクリーナー『ウェーブ』シリーズの販売促進を強化しました。

この結果、パーソナルケア事業の売上高は76,652百万円、営業利益は9,952百万円となりました。

②ペットケア

消費者ニーズを捉えた商品の開発・市場創造に努め、国内のペット飼育の4大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」を踏まえた商品ライン拡充と販売促進を行いました。

ペットフード部門では、健康ケア市場への参入として、猫の血尿・排尿困難・頻尿・尿路閉塞などの下部尿路疾患に対応する泌尿器ケアフードとして、『ねこ元気 下部尿路の健康維持用』を発売しました。また、高齢犬・猫用フード・犬種別フード・グルメフードのラインアップを拡大し、積極的な販売促進を実施しました。

ペットトイレタリー部門では、『デオシート』・『デオシート 強力消臭パワー』・『ZEROワン』といった犬の排泄処理用シート・猫用システムトイレ『1週間消臭・抗菌デオトイレ』・ペット用紙オムツといった清潔な住環境を整えるペットの排泄ケア関連商品を中心に積極的な販売促進を実施しました。

この結果、ペットケア事業の売上高は11,995百万円、営業利益は2,247百万円となりました。

③その他

不織布・吸収体の技術を活かした業務用商品分野においては、食品包材事業を中心に収益改善を進めました。

この結果、その他事業の売上高は1,658百万円、営業利益は99百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は352,516百万円（前連結会計年度比44,742百万円の増加）となりました。主な増加は、のれん51,366百万円、有価証券5,000百万円、建物及び構築物（純額）2,019百万円、原材料及び貯蔵品1,171百万円であり、主な減少は、現金及び預金△14,701百万円、受取手形及び売掛金△3,554百万円、投資有価証券△941百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は199,564百万円（前連結会計年度比7,848百万円の減少）となりました。主な増加は、当第1四半期純利益6,144百万円であり、主な減少は、少数株主持分△10,960百万円、剰余金の配当金の支払△2,202百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は53.0%（前連結会計年度比6.7ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、73,486百万円（前年同期比8,343百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より8,589百万円減少し、5,639百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10,040百万円、売上債権の減少2,884百万円等による資金の増加に対し、たな卸資産の増加2,300百万円、法人税等の支払額9,214百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より65,357百万円増加し、73,009百万円の支出となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出63,164百万円、有形固定資産の取得による支出6,760百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より59,873百万円増加し、57,529百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増減60,311百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,205百万円であり、主な成果は以下のとおりであります。

① パーソナルケア

ベビーケア関連製品では、12年もの歳月を掛けて開発した布のようにやわらかく、素材そのものがしなやかに伸縮する新素材「ソフトレッチ®」を採用し、お腹まわりをゴムでしめつけないので、“はじめての下着”のように赤ちゃんをやわらかくつつみ込む履き心地を実現した『ムーニーパンツ』を新発売し、“下着のようにやわらかい履き心地”という新たな付加価値の創造を実現し、製品品質機能面での改良によるお客様満足度の向上を図ると共にベビー用紙おむつ市場の活性化に努めました。

海外においては、タイ及び中国の開発拠点を中心に現地スタッフが、周辺国を含め商品ニーズを適確に捉え主にアジア向けを中心に商品開発を行っております。中国では、低価格ながら十分な基本機能を実現したオープンタイプ紙オムツ『マミーポコ均吸干爽（S/M/L/XL）』を新開発し、エブリ（エコノミー）市場への参入を図ると共にラインアップ拡大によるブランド力の強化を図りました。インドネシアではパンツタイプ紙オムツ『マミーポコパンツスタンダー』にアジアで初めてSサイズを導入し、ラインアップの拡充と市場の拡大に努めました。

フェミニンケア関連製品では海外ナプキン市場においては東アジアを中心に商品開発を行っております。タイにおいては、『SOFY Long&Wide Body Curve』を、韓国市場においては『貴愛娘 天然紅参』を新発売する等、アジアの各市場においてラインアップの拡充と商品のブランド力強化を図りました。

なお、パーソナルケア事業においては、消費者の生活実態と快適性を科学的に分析する生活科学研究所を中心として、岩手大学・長崎大学・広島大学との共同研究を通じて、『乳幼児のおむつ着心地評価 一唾液中アミラーゼ計測による評価一（岩手大学）』や『乳幼児の睡眠一覚醒リズムの発達と睡眠状態（長崎大学）』、『生理用品の違いによる月経中の睡眠感比較（広島大学）』など、製品の安全性や品質機能の科学的な証明をとるとともに技術広報活動による研究成果の公表に努めました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費の金額は1,050百万円であります。

②ペットケア

当事業に係る研究開発費の金額は154百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、ペットケア事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

③その他

当事業に係る研究開発費の金額は0百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、その他事業における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,926,364
計	275,926,364

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,981,591	68,981,591	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式。単元株式 数は100株です。
計	68,981,591	68,981,591	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	68,981,591	—	15,992	—	18,590

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間においては、大量保有報告書の写しの送付がなく、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 6,052,500	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 62,882,200	628,822	同上
単元未満株式	普通株式 46,891	—	同上
発行済株式総数	68,981,591	—	—
総株主の議決権	—	628,822	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式数には、当社所有の自己株式 15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市 金生町下分182番地	6,052,500	—	6,052,500	8.77
計	—	6,052,500	—	6,052,500	8.77

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	9,420	9,850	10,560
最低(円)	8,930	8,800	9,170

(注) 株価は東京証券取引所市場一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,174	99,875
受取手形及び売掛金	38,089	41,643
有価証券	6,499	1,499
商品及び製品	12,392	11,607
原材料及び貯蔵品	9,376	8,205
仕掛品	291	273
その他	12,794	9,222
貸倒引当金	△68	△75
流動資産合計	164,550	172,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,527	26,507
機械装置及び運搬具（純額）	45,359	44,983
その他（純額）	23,170	23,866
有形固定資産合計	※1 97,056	※1 95,356
無形固定資産		
のれん	63,395	12,029
その他	2,618	2,582
無形固定資産合計	66,013	14,612
投資その他の資産		
前払年金費用	5,567	5,534
投資有価証券	17,111	18,052
その他	3,229	2,991
貸倒引当金	△1,012	△1,025
投資その他の資産合計	24,895	25,552
固定資産合計	187,965	135,521
資産合計	352,516	307,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,506	36,135
短期借入金	66,225	6,305
未払法人税等	3,545	10,390
賞与引当金	2,079	3,858
その他	36,527	35,635
流動負債合計	145,884	92,324
固定負債		
長期借入金	738	943
退職給付引当金	2,328	2,325
その他	3,999	4,766
固定負債合計	7,066	8,035
負債合計	152,951	100,359

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	18,802	18,802
利益剰余金	192,639	188,696
自己株式	△36,332	△36,329
株主資本合計	191,101	187,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,554	2,795
繰延ヘッジ損益	6	8
土地再評価差額金	△389	△618
為替換算調整勘定	△6,272	△5,459
評価・換算差額等合計	△4,100	△3,273
少数株主持分	12,564	23,524
純資産合計	199,564	207,413
負債純資産合計	352,516	307,773

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	84,363	90,307
売上原価	47,326	48,317
売上総利益	37,037	41,990
販売費及び一般管理費	※1 27,044	※1 29,683
営業利益	9,992	12,306
営業外収益		
受取利息	131	143
受取配当金	109	103
有価証券売却益	6	—
為替差益	1,355	—
その他	143	181
営業外収益合計	1,746	429
営業外費用		
支払利息	51	38
売上割引	695	820
為替差損	—	1,574
その他	24	39
営業外費用合計	771	2,472
経常利益	10,967	10,263
特別利益		
固定資産売却益	1	9
貸倒引当金戻入額	—	26
特別利益合計	1	36
特別損失		
固定資産処分損	120	146
貸倒引当金繰入額	394	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71
その他	3	40
特別損失合計	517	258
税金等調整前四半期純利益	10,451	10,040
法人税、住民税及び事業税	4,046	1,545
法人税等調整額	△991	767
法人税等合計	3,055	2,313
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,727
少数株主利益	1,464	1,582
四半期純利益	5,931	6,144

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,451	10,040
減価償却費	3,782	3,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400	△20
売上債権の増減額 (△は増加)	3,690	2,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,262	△2,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,034	1,548
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,426	△1,756
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,844	413
その他	△1,524	114
小計	18,445	14,708
利息及び配当金の受取額	228	217
利息の支払額	△90	△71
法人税等の支払額	△4,354	△9,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,229	5,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△686	△2,255
定期預金の払戻による収入	1,619	1,000
有価証券の取得による支出	△9,833	△3,498
有価証券の売却及び償還による収入	9,260	3,498
有形固定資産の取得による支出	△6,931	△6,760
投資有価証券の取得による支出	△1,054	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	—
子会社株式の取得による支出	—	△63,164
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△2,153
その他	△35	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,651	△73,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△312	60,311
配当金の支払額	△1,719	△2,203
少数株主への配当金の支払額	△309	△326
その他	△2	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,343	57,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	△943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,721	△10,783
現金及び現金同等物の期首残高	60,421	84,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 65,143	※1 73,486

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「前払年金費用」は、資産状況をより明確に表示するため、当第1四半期連結会計期間から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含む「前払年金費用」は、5,570百万円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規制等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の運用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示していません。</p>	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成22年6月30日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 145,094百万円 2 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金 に対する保証債務は次のとおりであります。 協同組合クリーンプラザ 21百万円	※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 145,438百万円 2 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金 に対する保証債務は次のとおりであります。 協同組合クリーンプラザ 27百万円

（四半期連結損益計算書関係）

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売運賃諸掛 4,395百万円 販売促進費 9,797百万円 広告宣伝費 2,020百万円 従業員給与・賞与 2,500百万円 賞与引当金繰入額 810百万円 退職給付費用 384百万円 減価償却費 500百万円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売運賃諸掛 4,730百万円 販売促進費 11,695百万円 広告宣伝費 2,607百万円 従業員給与・賞与 2,588百万円 賞与引当金繰入額 830百万円 退職給付費用 352百万円 減価償却費 425百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年6月30日現在） 現金及び預金勘定 76,601百万円 有価証券勘定 8,097百万円 計 84,699百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 13,358百万円 株式及び証券投資信託の 受益証券 6,197百万円 現金及び現金同等物 65,143百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年6月30日現在） 現金及び預金勘定 85,174百万円 有価証券勘定 6,499百万円 計 91,674百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 16,687百万円 株式及び証券投資信託の 受益証券 1,499百万円 現金及び現金同等物 73,486百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	68,981,591

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,052,839

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	2,202	35	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

株式の分割

当社は、平成22年4月30日開催の取締役会において、株式の分割について下記の通り決議いたしました。

I. 株式の分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、株式の分割を実施し、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

II. 株式の分割の概要

①分割の方法

平成22年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

株式の分割

②分割により増加する株式数

株式の分割前の当社発行済株式総数 68,981,591株

今回の分割により増加する株式数	137,963,182株
株式の分割後の当社発行済株式総数	206,944,773株
株式の分割後の当社発行可能株式総数	827,779,092株

III. 株式の分割の日程

①基準日公告日	平成22年9月15日
②基準日	平成22年9月30日
③効力発生日	平成22年10月1日

IV. その他

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度、前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における1株当たりの情報は、それぞれ下記のとおりとなります。

1 株当たり純資産額

前連結会計年度末	974円05銭
当第1四半期連結会計期間末	990円54銭

1 株当たり四半期純利益

前第1四半期連結会計期間	31円06銭
当第1四半期連結会計期間	32円55銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結会計期間	31円06銭
当第1四半期連結会計期間	一円一銭 (潜在株式が存在しないため、記載しておりません。)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	パーソナルケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,993	11,595	2,774	84,363	—	84,363
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	1	(1)	—
計	69,993	11,595	2,775	84,365	(1)	84,363
営業利益	7,273	2,433	272	9,979	12	9,992

(注) 1 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア……ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
 (2) ペットケア ……ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
 (3) その他 ……食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ・ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,282	22,600	10,480	84,363	—	84,363
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,761	543	—	4,304	(4,304)	—
計	55,043	23,144	10,480	88,668	(4,304)	84,363
営業利益	6,464	2,890	611	9,966	26	9,992

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ、インドネシア、オーストラリア等
 (2) ヨーロッパ・中東……オランダ、サウジアラビア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ・ 北米	計
I 海外売上高(百万円)	22,604	6,176	4,623	33,404
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	84,363
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.8	7.3	5.5	39.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……台湾、中国、韓国、タイ、インドネシア、オーストラリア等
 (2) ヨーロッパ……オランダ等
 (3) 中東・北アフリカ・北米……サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品等、フェミニンケア関連商品等、ヘルスケア関連商品等、クリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品等、ペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業資材関連商品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	パーソナルケア	ペットケア	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	76,652	11,995	1,658	90,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5	5
計	76,652	11,995	1,664	90,312
セグメント利益 (営業利益)	9,952	2,247	99	12,300

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容 （差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	12,300
セグメント間取引消去又は全社	6
四半期連結損益計算書の営業利益	12,306

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、当社の連結子会社であるユニ・チャームペットケア株式会社の普通株式を、平成22年5月6日から平成22年6月16日までの期間において、公開買付けを実施いたしました。これによる当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間においては51,542百万円であり、ペットケアセグメントにおける増加であります。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	66,225百万円	66,225百万円	—	(注)

(注) 短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

共通支配下の取引等

(1) 企業結合の概要

(当社子会社であるユニ・チャームペットケア株式会社に対する公開買付けによる株式の追加取得)

当社は、平成22年4月30日開催の当社取締役会においてユニ・チャームペットケア株式会社（以下、「ユニ・チャームペットケア」ユニ・チャームと併せて「両社」）の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」）により取得すること、及び当該公開買付けが成立することを条件に同社と経営統合することを決議し、合併契約を締結いたしました。

これに基づき、平成22年5月6日から平成22年6月16日までの期間において公開買付けを実施し本公開買付けが成立いたしました。

なお、平成22年6月24日に開催いたしました当社第50回定時株主総会において、当社とユニ・チャームペットケアの合併契約に関する承認可決を得ました。

これを受けて、平成22年9月1日を効力発効日として、当社を存続会社、ユニ・チャームペットケアを消滅会社として吸収合併（以下、「本合併」）いたします。

合併に関する詳細については、下記の「（追加情報）」に記載しております。

(2)実施した会計処理の概要

当該公開買付けによる子会社株式の追加取得は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(3)追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

①取得原価総額 63,164百万円
（内訳）株式の取得価額 62,821百万円（普通株式1株につき金3,825円）
取得対価付随費用 342百万円

②取得した株式の数 16,424,052株

③取得後の持分比率 92.86%（発行済株式総数に対する比率）

(4)発生したのれんに関する事項

①発生したのれんの金額 51,542百万円

②のれんの発生要因 当社の有する経営資源の活用の可能性及びユニ・チャームペットケアが当社と経営統合することによりユニ・チャームペットケアに生じうる業務面及び財務面のシナジー効果等を考慮したことによります。

③償却方法及び償却期間 20年間の定額法

（追加情報）

（当社と当社子会社であるユニ・チャームペットケア株式会社の合併について）

①合併の目的

当社は、国内事業において更に強固な事業基盤を築き発展と飛躍を遂げること、また、今後成長が期待される海外での両社事業を強化するためには、更なる経営の機動力や柔軟性の確保、両社人材の有効活用を含めた経営資源のグループ全体の枠組みの中での最適化、両社共同での追加的戦略投資による事業拡大等、シナジー効果の速やかな創出が可能となるよう両社が1つの組織体として事業に邁進することが必要と判断し、本公開買付け及び本合併を実施することが最適であるとの結論に至りました。

②合併の要旨

I 合併の日程

本合併の効力発生日 平成22年9月1日（予定）

本合併対価の交付日 平成22年10月29日（予定）

II 合併方式

本合併は、当社を存続会社、ユニ・チャームペットケアを消滅会社とする吸収合併方式で行われ、ユニ・チャームペットケアは平成22年9月1日の本合併の効力発生日をもって解散する予定です。

Ⅲ合併に係る割当ての内容

当社は、本合併契約に従い、ユニ・チャームペットケアの本合併の効力発生の直前における最終の株主名簿に記載又は記録された株主（両社を除きます。）に対して、その所有するユニ・チャームペットケア普通株式1株につき金3,825円を交付いたします。なお、本合併は金銭を対価としており、本合併に際して株式の交付は行われません。

Ⅳ実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

なお、本合併により生じる見込みの「のれん」の金額等につきましては未定です。

③被合併会社の概要（平成22年3月31日現在）

Ⅰ名称	ユニ・チャームペットケア株式会社
Ⅱ所在地	東京都港区三田三丁目5番27号
Ⅲ代表者の役職・氏名	代表取締役社長 二神 軍平
Ⅳ事業内容	ペットフード製品、ペットトイレタリー製品の製造、販売等
Ⅴ資本金	2,371百万円
Ⅵ設立年月日	1979年10月6日
Ⅶ発行済株式数	29,360,000株
Ⅷ決算期	3月31日

（資産除去債務関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,971円62銭	1株当たり純資産額	2,922円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	199,564	207,413
普通株式に係る純資産額(百万円)	187,000	183,888
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	12,564	23,524
普通株式の発行済株式数(千株)	68,981	68,981
普通株式の自己株式数(千株)	6,052	6,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	62,928	62,929

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	93円19銭	1株当たり四半期純利益金額	97円65銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	93円18銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	－円－銭

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	5,931	6,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,931	6,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,652	62,928
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株)	7	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式について前連結会計年度末から重 要な変動がある場合の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の期末配当については、平成22年5月31日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 2,202百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 35円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年6月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 元 秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月11日

ユニ・チャーム株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 元 秀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「追加情報」に記載されているとおり、会社は平成22年4月30日の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日とする株式分割を行うことを決議している。
- 「追加情報」に記載されているとおり、会社は、平成平成22年4月30日の取締役会において、平成22年9月1日を効力発生日として連結子会社であるユニ・チャームペットケア株式会社と吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高 原 豪 久

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。)
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所
(東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館)

ユニ・チャーム株式会社近畿支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 高原豪久は、当社の第51期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

